



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月2日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 川本 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経本部長兼経理部長 (氏名) 山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	363,575	10.4	20,295	13.8	22,504	16.4	19,078	46.9
2021年3月期第2四半期	329,427	2.5	17,834	16.0	19,326	13.4	12,983	12.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 28,502百万円 (79.2%) 2021年3月期第2四半期 15,903百万円 (50.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	77.05	
2021年3月期第2四半期	52.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	906,733	349,674	37.2
2021年3月期	869,992	324,463	36.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 337,658百万円 2021年3月期 313,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		12.00	24.00
2022年3月期		12.00			
2022年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	723,000	6.2	42,000	5.2	44,000	1.9	30,000	4.9	121.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	271,056,029 株	2021年3月期	271,056,029 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	23,427,464 株	2021年3月期	23,471,185 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	247,623,676 株	2021年3月期2Q	247,587,128 株

(注)当社は前第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料]P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、国内外の積極的な政策効果により、設備投資、鉱工業生産、企業収益を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、工業製品、電気・機械器具向けが堅調に推移するとともに、食品や通販・宅配など幅広い分野で好調を維持したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、業務用食品、オフィス関連需要などは減少しましたが、個人向けの食品や薬品などが伸長したことにより、生産量は前年を上回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする堅調な需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、外食産業をはじめとする食品関連は低調に推移しましたが、石油化学関連の需要回復を受けて、生産量は前年を上回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

本年8月、2018年3月末に閉鎖した淀川工場の跡地(大阪市福島区)に、段ボール原紙の新たな物流拠点として淀川流通センターを開設しました。同センターでは、段ボール原紙を取り扱う倉庫としては日本初となる無人運転のクランプリフトを採用するなど、作業を大幅に自動化し物流現場の業務改革を推進しました。あわせて、同センター内に中央研究所を移転、共創をコンセプトに施設を一新することにより、研究開発体制を強化しました。さらに、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が、大阪支店を同センター内に移転するとともに、関西物流センターを開設しました。

また9月には、事業再生支援を進めていた大興製紙株式会社(静岡県富士市)を完全子会社化し、クラフトパルプ、クラフト紙の製造・販売事業に進出しました。

海外におきましては、本年8月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、同社の子会社を通じてインドネシアの段ボールメーカーの株式を取得し、同国における段ボール事業の拡充を図りました。さらに9月には、ベトナムにおいて、ビナクラフトペーパー社が、同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産拠点の建設を決定しました。

E S G経営における環境への取組みでは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、4月に2030年度を達成年度とする環境目標「エコチャレンジ2030」を策定。さらに8月には、CO2排出量削減目標を「2013年度比46%削減」に引き上げました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は363,575百万円(前年同期比110.4%)、営業利益は20,295百万円(同113.8%)、経常利益は22,504百万円(同116.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,078百万円(同146.9%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用が経営成績に与える影響の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(収益認識に関する会計基準等の適用)および(セグメント情報等)、(セグメント情報) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、原料価格の上昇や固定費の増加はありましたが、販売量の増加により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は220,676百万円(同104.1%)、営業利益は14,727百万円(同112.7%)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、連結子会社の増加により増収となりましたが、原料価格の上昇により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は46,081百万円(同119.8%)、営業利益は1,302百万円(同70.6%)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、業務用食品関連の需要減および原料価格の上昇等により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,997百万円(同96.2%)、営業利益は913百万円(同89.2%)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ需要の回復を受けて、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は58,833百万円(同143.8%)、営業利益は2,374百万円(同234.6%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、貨物量の回復に伴う運送事業の採算改善および紙器機械等の需要が持ち直したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,986百万円(同105.1%)、営業利益は978百万円(同120.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加や有形固定資産の増加により、906,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,741百万円増加しました。

負債は、社債が減少したものの、主に長短借入金の増加や支払手形及び買掛金の増加により557,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,530百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、349,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,211百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は37.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,380	48,828
受取手形及び売掛金	197,190	204,966
商品及び製品	25,858	28,983
仕掛品	3,773	4,911
原材料及び貯蔵品	22,176	25,667
その他	8,251	8,588
貸倒引当金	△654	△678
流動資産合計	308,976	321,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	272,573	292,633
減価償却累計額	△166,333	△176,702
建物及び構築物 (純額)	106,240	115,930
機械装置及び運搬具	552,944	599,986
減価償却累計額	△433,790	△480,849
機械装置及び運搬具 (純額)	119,154	119,137
土地	118,608	122,039
建設仮勘定	8,750	13,209
その他	38,807	42,334
減価償却累計額	△24,466	△26,539
その他 (純額)	14,340	15,795
有形固定資産合計	367,094	386,112
無形固定資産		
のれん	19,157	19,270
その他	16,117	16,195
無形固定資産合計	35,274	35,465
投資その他の資産		
投資有価証券	136,172	139,218
長期貸付金	406	672
退職給付に係る資産	3,159	3,157
繰延税金資産	1,946	1,962
その他	17,968	20,158
貸倒引当金	△1,006	△1,282
投資その他の資産合計	158,646	163,887
固定資産合計	561,016	585,465
資産合計	869,992	906,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,897	118,970
短期借入金	104,586	109,669
1年内償還予定の社債	10,030	5,275
未払費用	26,748	29,026
未払法人税等	7,483	7,634
役員賞与引当金	252	-
関係会社整理損失引当金	470	476
その他	32,277	28,254
流動負債合計	294,747	299,307
固定負債		
社債	65,030	60,015
長期借入金	141,294	148,884
繰延税金負債	22,421	23,690
役員退職慰労引当金	635	611
役員株式給付引当金	208	322
退職給付に係る負債	11,578	13,253
その他	9,614	10,975
固定負債合計	250,782	257,751
負債合計	545,529	557,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,731	33,381
利益剰余金	215,899	232,014
自己株式	△12,253	△12,217
株主資本合計	268,443	284,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,787	37,501
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,394	12,404
退職給付に係る調整累計額	3,701	3,508
その他の包括利益累計額合計	44,883	53,413
非支配株主持分	11,136	12,015
純資産合計	324,463	349,674
負債純資産合計	869,992	906,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	329,427	363,575
売上原価	266,673	293,072
売上総利益	62,754	70,502
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,532	12,408
給料及び手当	14,041	15,633
のれん償却額	990	1,066
その他	19,354	21,099
販売費及び一般管理費合計	44,919	50,207
営業利益	17,834	20,295
営業外収益		
受取利息	194	198
受取配当金	1,076	1,067
持分法による投資利益	1,357	1,465
その他	938	1,323
営業外収益合計	3,567	4,054
営業外費用		
支払利息	848	791
その他	1,227	1,054
営業外費用合計	2,075	1,845
経常利益	19,326	22,504
特別利益		
固定資産売却益	18	4,487
受取保険金	84	-
その他	119	840
特別利益合計	221	5,327
特別損失		
環境対策費	-	264
固定資産除売却損	574	240
その他	484	204
特別損失合計	1,058	708
税金等調整前四半期純利益	18,489	27,123
法人税、住民税及び事業税	5,637	7,383
法人税等調整額	△361	30
法人税等合計	5,275	7,413
四半期純利益	13,214	19,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	631
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,983	19,078

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	13,214	19,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,963	1,489
為替換算調整勘定	△2,181	5,244
退職給付に係る調整額	21	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,114	2,277
その他の包括利益合計	2,689	8,792
四半期包括利益	15,903	28,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,703	27,609
非支配株主に係る四半期包括利益	199	893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻した上で第三者に販売する有償支給取引について、従来は、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,848百万円減少し、売上原価は5,976百万円減少し、販売費及び一般管理費は875百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	212,055	38,461	21,836	40,906	313,260	16,167	—	329,427
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	826	77	1,454	2,253	4,611	13,105	△17,717	—
計	212,882	38,539	23,290	43,159	317,872	29,272	△17,717	329,427
セグメント利益	13,070	1,845	1,024	1,012	16,952	809	72	17,834

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	220,676	46,081	20,997	58,833	346,588	16,986	—	363,575
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,258	213	1,602	2,275	5,350	13,622	△18,972	—
計	221,935	46,294	22,599	61,109	351,938	30,609	△18,972	363,575
セグメント利益	14,727	1,302	913	2,374	19,319	978	△2	20,295

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「板紙・紙加工関連事業」の売上高は5,359百万円減少し、「軟包装関連事業」の売上高は176百万円減少し、「重包装関連事業」の売上高は1,310百万円減少し、「その他」の売上高は2百万円減少しております。また、セグメント利益に与える影響は軽微であります。